

総務文教委員会行政視察報告書

令和6年7月31日

つくば市議会議長 五頭 泰誠 様

総務文教委員長 木村 修 寿
(公印省略)

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施したので、報告します。

記

1 視察期間

令和6年5月14日(火)から令和6年5月16日(木)まで

2 視察先及び視察事項

(1) 岡山県倉敷市

倉敷型防災教育について

(2) 岡山県岡山市

岡山市地域防災計画の改訂及び自主防災組織について

(3) 岡山県瀬戸内市

瀬戸内市民図書館の整備及び管理運営について

3 視察目的

本委員会所管に係る上記事項について調査研究し、本市総務文教行政の発展に寄与する。

4 参加者 計9名(委員7名、議会局(随行)2名)

委員長 木村 修寿

副委員長 黒田 健祐

委員 中村 重雄、山中 真弓、小森谷 さやか、木村 清隆、
小野 泰宏

議会局 中島 一美、沼尻 真実

5 研修内容

(1) 岡山県倉敷市【5月14日(火) 説明：保健体育課】

「倉敷型防災教育について」

平成30年7月の豪雨により、倉敷市は堤防の決壊や浸水、土砂災害といった被害を被った。そうした西日本豪雨災害を受け、市として「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」を行い、その中で防災教育の推進が大きな柱とされたため、防災教育を展開することとした。

防災教育では、児童に「わがこと意識」を持たせること、家族と共に取り組むこと、教員も共に学ぶことを目的として、小学校では第3学年と第5学年、中学校では第2学年の時に最低3時間、防災に関する授業を行っている。

まず、小学校第3学年では防災安全マップ作りを行う。参観日や避難訓練の引き渡し訓練後の下校時間を活用し、児童が保護者と一緒に通学路を歩き、災害が起きた時にどんな危険があるのかということを子ども目線で考え、各自で通学路の防災安全マップを作成し、災害発生時の対策を考える。

次に、小学校第5学年では「逃げキット（マイ・タイムライン検討ツール）」の作成を行う。1人1枚配布されるハザードマップを活用しながら、実際に災害が起きた時に危ないところや安全なところはどこなのか、いつどのようなことをしておけばいいのかを考え、落ち着いて安全に避難できるようになることを目指す。また、マイ・タイムラインの作成については、教員の防災意識を高め、指導力の向上を目指すために、教員研修でも行っている。

最後に、中学校第2学年では「自助」だけではなく「共助」の視点に重きを置き、災害前、災害時、災害後に中学生として何ができるのかということを、話し合い活動等を通して考えるような授業を行っている。しかし、「共助」の教育の難しさは課題として認識しており、教育によって、正義感の強い生徒が自分の命を犠牲にしてまでほかの人を助けにいくようなことが起きないようにする必要があると考えている。

また、倉敷市内の全学校園で年に1日、防災に関する活動に取り組む日として、任意の日を「防災の日」に設定している。



(2) 岡山県岡山市【5月15日（水） 説明：危機管理室】

「岡山市地域防災計画の改訂及び自主防災組織について」

岡山市では、平成30年7月の西日本豪雨災害を教訓とし、様々な防災対策に取り組んでいる。また、令和5年度には地域防災計画の抜本的な改訂を行った。

主な取組の一つとして、自主防災組織の結成・活動の促進及び個別避難計画の作成の推進を行っている。

自主防災組織に関しては、各地域に出向いて出前講座を行い提案をしたり、助成制度として新しく自主防災組織を結成する際に対象となる助成金や、結成後の活動にあたっての運営費助成金等を取り入れている。そうした取組の成果もあり、令和6年4月時点で自主防災組織のカバー率は94.3%となった。

個別避難計画については、作成対象者約1万人のうち、作成同意者が約7000人、その中でも災害リスクが高いエリアに住んでいる約3,400人を先行して作成している。地域の自主防災組織や民生委員に作成の協力を依頼したり、作成マニュアルを全町内会に配布することで作成を促進している。また、作成率向上に向け、令和4年度からは福祉事業者に作成を委託する事業を開始した。

市民への情報発信も重要な取組の一つとしており、全ての市民に隔たりなく情報が行き届くことを目指している。以前は希望される方に対してのみ配布していたハザードマップを全戸配布することとし、避難所の開設状況や混雑状況を確認できるようにWEB版のハザードマップも掲載を始めた。また、12言語に対応した防災メールの配信も行っている。今年度は障害者及び高齢者によりわかりやすく啓発を行うために、点字版の防災マニュアルの作成や障害者・高齢者向けの啓発動画の作成を進める。

避難所の運営についても見直しを行った。避難情報の発令地域にある避難所を全て同時開設することとし、迅速な避難所開設のためにあらかじめ各避難所の担当職員を指定しておき、2名を1班とし、各避難所を2班～3班で運営することとした。

これら以外にもさまざまな面において防災対策について取り組んでいる。



(3) 岡山県瀬戸内市【5月16日(木) 説明：瀬戸内市民図書館】
「瀬戸内市民図書館の整備及び管理運営について」

瀬戸内市の拠点図書館である瀬戸内市民図書館は、開館準備として約6年の年月をかけ、2016年6月1日に愛称「もみわ広場」として開館した。「もみわ広場」のもみわとは図書館の基本理念である「もちより・みつけ・わけあう広場」の頭文字をとったものである。開館までの6年間には、開館に向けさまざまな協議を重ねられたが、その図書館整備及びプロセスが評価され、2017年にはライブラリーオブザイヤーを受賞した。

2010年に市民グループより「市の公共図書館について」の陳情が提出された。その陳情では①図書館整備に関する情報を公開すること、②図書館整備のプロセスに市民が参加すること、③図書館経験者である人材を全国公募し館長にあてることの3点が大きなポイントとされており、この陳情が採択されたことをきっかけに、市民が誰でも参加でき、図書館の設計やサービスについて意見交換を行う「としょかん未来ミーティング」を開催することとした。開館までに計12回開催し、そこで出された意見を図書館整備の計画作りに反映させた。また初代館長は全国公募とし、図書館整備経験者を館長として選任した。

市民参加型の図書館整備・運営を進めていく上で重要な存在となっているのが「もみわフレンズ」である。「としょかん未来ミーティング」での意見をもとに設立された団体で、さまざまな年代の方が参加している。「もみわフレンズ」は図書館運営をサポートするだけでなく、自らが積極的に図書館を活用し、さまざまなプログラムを実施しており、これまでも郷土の偉人を顕彰するためのワークショップや瀬戸内ふるさとかるた大会など多くのイベントを開催してきた。こうしたイベントを開催するにあたっては、図書館がしたいこと、「もみわフレンズ」がしたいことをよく協議した上で実施することを心がけている。

前述した「としょかん未来ミーティング」は開館後にも開催されており、また移動図書館の実施や学校図書館支援、図書と郷土資料の融合的な展示の実施など、市民参加型かつ地域に根差した図書館運営を推進している。



【行政視察所感欄】

総務文教委員会の行政視察では、1日目に岡山県倉敷市の「倉敷型防災教育について」、2日目に岡山市の「地域防災計画の改訂及び自主防災組織について」、3日目に瀬戸内市の「市民図書館の整備及び管理運営について」、以上3つの課題について研修することができました。

倉敷市は、岡山県の交通・交流の拠点として重要な位置を占めており、岡山県内第2の都市で、人口約48万人の中核都市であります。平成30年7月の西日本豪雨災害を受け、「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」で、防災教育の推進を展開することにしました。小学校3年生では、児童が保護者と一緒に通学路を歩き、子ども目線での防災安全マップ作りを行い、5年生では、ハザードマップを活用し、安全に避難できるようなマイ・タイムラインの作成を行っています。また、中学2年生では、災害時等において何が出来るかということについて、話し合い活動を通しての授業を行っています。小中学校における防災教育について参考になりました。

岡山市は、岡山空港、山陽自動車道、岡山自動車道など広域交通網の整備が進み、人口約70万人で、全国で18番目の政令指定都市であります。平成30年7月の西日本豪雨災害を受け、地域防災計画の改訂を行いました。取り組みの一つとして自主防災組織の推進を行い、地域防災力の向上を図っています。また、市民への発信も重要な取り組みの一つとしており、ハザードマップを全戸配布したり、高齢者や障害者にも分かりやすい啓発等を進めたりしています。避難所運営の見直しも行い、災害時の迅速な対応にも取り組んでいます。今後のつくば市での災害対策を考えるに当たり、参考になりました。

瀬戸内市は、瀬戸内海国立公園を形成する海や海岸線をはじめ、緑豊かな自然に恵まれた人口約3万6千人の都市であります。市民図書館を整備するに当たり、市民が誰でも参加でき、設計やサービスについて意見交換を行う「としょかん未来ミーティング」を12回開催し、図書館経験者である人材を全国公募し館長として迎え入れるなど、市民の意見を反映させた図書館運営について参考になりました。

結びに、今回の行政視察で学び得ましたことを参考に、本市の行政運営の発展に取り組んでまいりたいと思います。

総務文教委員長 木村 修寿